

共創の場形成支援の 概要について

令和2年1月 15日



科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

共創の場形成支援を構成するプログラムの概要

	採択数	政策目的	事業概要	委託先	委託費の規模
センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム ※2021年度で終了	18	本格的産学連携によるイノベーションの創出（本格的産学連携拠点）	10年後の目指すべき日本の社会像から研究開発課題を設定し、産学官がアンダー・ワン・ループで研究開発を推進。産業界のトップマネジメント経験者による全体進捗管理を実施。	大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、財団法人	1～10億円/年・拠点（最大9年度支援）
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）	19	オープンイノベーションに対応した複数企業連携型の非競争領域の産学連携の推進（非競争領域での産学連携）	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業とのコンソーシアムによる非競争領域の共同研究と人材育成、大学のシステム改革を一体的に推進。	同上	従来型：約1.7億円、育成型：約0.3億円、OI機構連携型：約1億円/年・領域（5年度支援（ただし、育成型はFS2年＋本採択4年））
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム ※2019年度で終了	3	地域に結集する産・学・官・金による複合型イノベーション推進基盤の形成（研究機関を中心とした街づくり）	地域のビジョンに基づき産学官金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開。	大学、国立研究開発法人、財団法人	4.2億円程度/年・機関（5年度支援）
イノベーションハブ構築支援事業 ※2019年度で終了	4	国立研究開発法人の特性・ポテンシャルを活かしたオープンイノベーションの促進（国研でのオープンイノベーション）	①新たな研究手法の開拓、②これまでに見えないマーケットの創出を異なる分野・組織の人材が糾合する場において推進。	国立研究開発法人	～4.5億円/年・課題（5年度支援）

共創の場形成支援 採択一覧

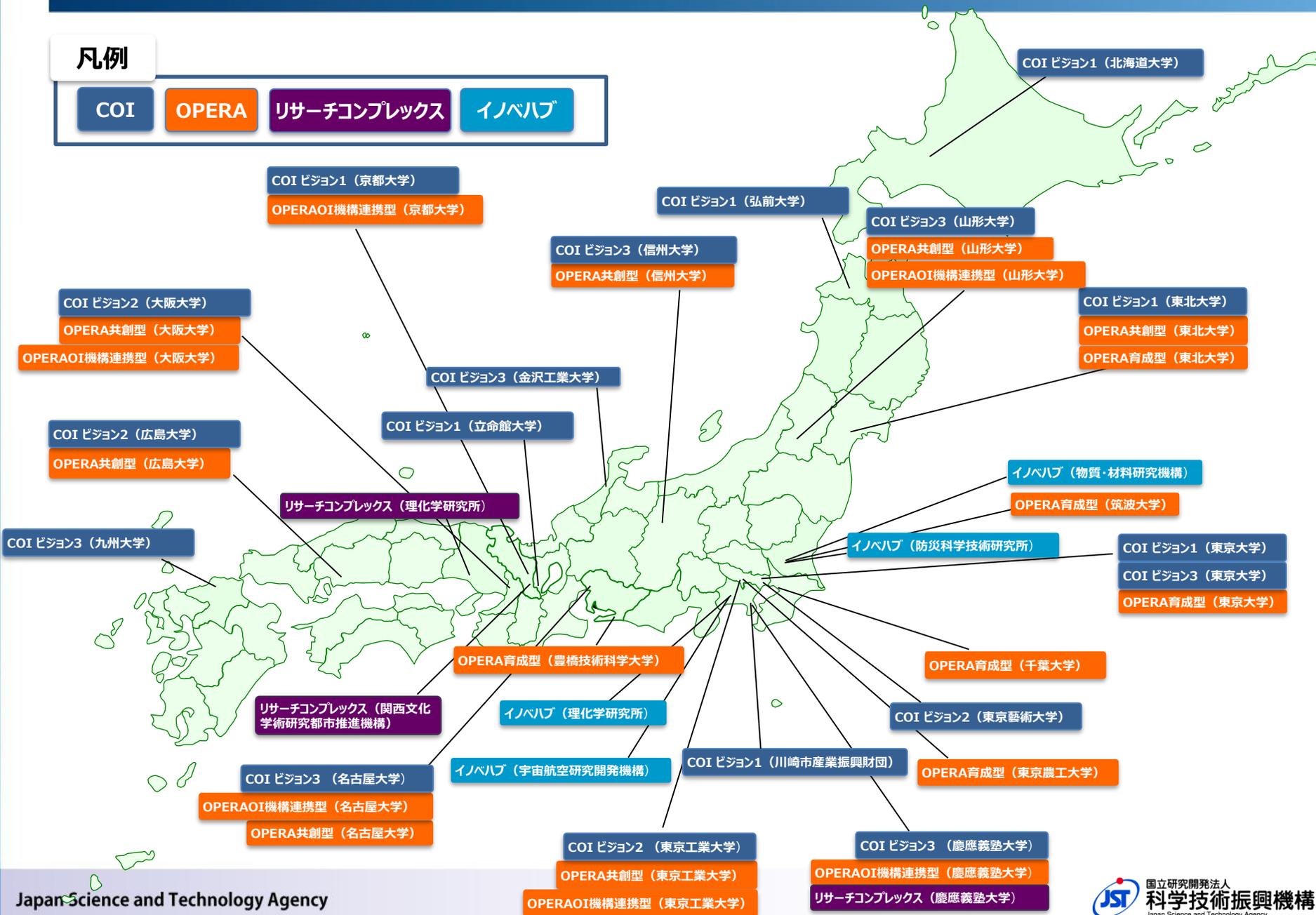
凡例

COI

OPERA

リサーチコンプレックス

イノバハブ



拠点形成型プログラムの大括り化について

- ✓ JSTの拠点形成型プログラムは、OPERAを除き1回限りの公募で予算規模の小さなプログラムが林立。プログラム毎の運営による局所最適化等に課題。
- ✓ 国の行政事業レビューにおいても、「これまで、必要に応じ、各事業を新設・追加している経緯もあり、政策としての全体像が見えにくく、また、現場の負担も大きいことから、政策目的や対象に応じ、各支援について大括り化・分野別の整理、重点化、メリハリ付けを進める必要がある。」との指摘。

平成30年秋の年次公開検証の取りまとめ（平成30年12月11日 行政改革推進会議）

1. 既存の拠点形成型プログラムを「共創の場形成支援」として括り、全体を統括する「事業主監」及びプログラム間連携や2020年度からの新規公募について審議する「共創の場形成推進会議」を設置。
2. 既存の拠点形成型プログラムは従前どおり運営しつつ収束させ、2020年度からの新規採択への継承・一本化を図り、毎年度の定期公募を目指す。

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
COI	■											
OPERA				■								
リサーチコンプレックス			■									
イノベーションハブ			■									
新規公募								■				

2019年度で公募終了

背景・課題

知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人(大学等)のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきたが、今後、世界と伍して競争を行うためには、**知識集約型社会を見据えたイノベーション・エコシステムを産学官の共創(産学官共創)により構築**することが必要。

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】
 ○目指すべき将来像：大学や国研が、自らの努力によって、組織や経営の改善・強化を行い、知識集約型産業を生み出すイノベーション・エコシステムの中核になる
 ○2019年度以降、拠点形成型産学官連携制度を大括り化し、拠点形成プログラムにおける成果の継続を図る
【Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換(2019年4月16日 日本経済団体連合会)】
 多様な人材・組織との連携・融合によるオープンイノベーションを促し、国内外の企業、大学・研究開発法人、ベンチャー企業等によるイノベーションエコシステムを構築していくことが求められる

事業概要

- 民間企業、大学等、スタートアップ、地方自治体等の**多様な主体や活動の様態に応じた産学官共創を推進**するとともに、**スピード感と柔軟性をもって取組むオープンイノベーション拠点を形成し、政策課題や強みを生かした特色に基づく価値を創出する研究開発及び最適なチーム編成・マネジメント体制構築等のシステム改革をパッケージとして推進**。
- 特に、国の政策方針や社会動向を踏まえた、政府として**優先的に取組むべき研究領域を重点的に推進**。

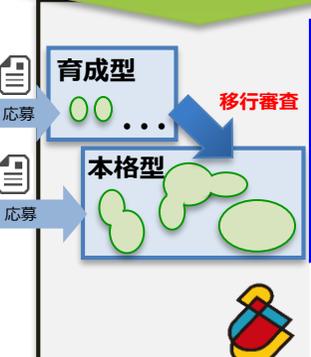
成長戦略
 統合イノベーション戦略
 分野戦略(AI, バイオ, 量子, 環境等)
 研究力向上改革2019
 産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン
 SDGs等

国の政策方針・ガイドライン等

推進方法

- 2つの新規公募タイプ(本格型、育成型)の下での**新規プロジェクトを継続的に公募・採択**
- 価値の創造に着目した研究開発と、これを可能とする大学・研究開発法人を核とした、ビジョン共有型の分野・業種の枠を超えた**最適なチーム編成によるマネジメント体制・民間資金導入の仕組み構築等のシステム改革を一体的に推進(本格型)**
- 本格型に加え、ビジョン構築や推進体制整備などを行い、将来の飛躍ポテンシャルが高い拠点の**プロジェクト実行能力を向上させる育成型を設定**

公募・採択・プロジェクト推進



- ✓各機関を自由に組み合わせた、柔軟なチーム編成
- ✓応募タイプは、提案者が選択
 ※本格型では選考の結果、育成型としての採択する場合があります



公募タイプ	特徴	支援規模・期間・回数
育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：10拠点程度
本格型	価値の創出に向けた産学官共創の研究開発とそのマネジメントを推進。公募による新規採択に加え、育成型からの審査を経た移行も想定。	支援規模：～5億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：4拠点程度
OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF型 1.7億円/年 共創PF育成型 0.3億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)
COI (継続のみ)	10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。	支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度

約20億円

プラットフォーム型産学官連携の一体的推進
 イノベーション・エコシステムの形成

新規公募事業 共創の場形成支援プログラム(仮称)について

新規公募の概要(案)

<プログラムの趣旨・目的>

- ✓ 知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人（大学等）のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきましたが、**将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステム**を産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要です。
- ✓ 本プログラムでは、民間企業、大学等に加え、市民やユーザーをも巻きこんだ多様な主体や活動の様態に応じた産学官共創を推進するとともに、「新たな価値の創造」を目指した**持続可能なオープンイノベーション・プラットフォーム（OIP）**を形成します。
- ✓ **政策的に重要性が高い分野**とともに、地域や大学等の**独自性や強みに基づく分野**におけるOIPの形成を推進し、オールジャパンで多様な知識基盤の構築を図るとともに、地方大学を含めた**産学連携マネジメントの全体の底上げ**を図ります。

<プログラムの基本方針>

- **SDGs達成に向けた価値創造を目指す「バックキャスト型研究開発」と「オープンイノベーション・プラットフォームの構築・運営」の一体的支援**
本プログラムは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目標として、新たな社会的価値の創造に必要となる**研究開発**と大学等を中心とした産学官共創の場となる**OIPの体制構築・持続的運営**を**パッケージで支援**します。単なる研究開発プロジェクトの提案は、本プログラムによる支援の対象外です。
- **組織対組織の産学官共創による持続可能なOIPの形成**
本プログラムは、組織対組織の産学官共創による価値創造に必要な機能（シナリオ策定、研究開発マネジメント、サイエンス基盤、外部リソース獲得、研究人材・マネジメント人材育成等）を備えたOIPの体制の構築及び運営に係る取組を支援します。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となって、構築した体制・ノウハウ等を活用し**持続的運営が可能な**OIPの形成を目指していただきます。
- **バックキャストによる異分野融合研究開発の推進**
本プログラムは、**目指す社会的価値からのバックキャスト**に基づき設定した、**協調領域**（※1）を主とした異分野融合研究開発を支援対象とし、**PoC**（※2）達成までの研究開発費を支援します。PoC達成以後の研究開発は、原則として民間資金等の外部リソースによる実施に段階的に移行していただくとともに、**協調領域の新たな研究開発課題を設定・推進することにより、価値創造に向けた好循環を生むことが期待されています。**

（※1） 協調領域：学術論文の発表が可能で、大学等や複数の民間企業において研究開発成果に関する情報の共有が可能な基礎的・基盤的な研究開発領域

（※2） PoC（Proof of Concept:概念実証）：企業が実用化可能と判断できる段階

新規公募の概要(案) – 支援タイプについて –

	育成型	本格型	
支援内容	SDGs達成に向けた価値の創造のためのシナリオ構築、その実現を目指す研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の構築等を支援。 終了時に 本格型への移行審査 を実施。	SDGs達成に向けた価値の創造を目指す異分野融合領域の研究開発（ バックキャスト型研究開発 ）と、知財・データの活用・管理や事業化、ベンチャー創出、人材育成等の好循環を生み出す 最適なチーム編成・マネジメント体制の構築と大学等のシステム改革 をパッケージで支援。	
公募対象	大学等※を代表機関 とする3機関以上の連名（うち、少なくとも1機関は企業であること） （※国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等）		
対象分野	科学技術分野全般		政策重点分野
目的	拠点ビジョンや新たな価値創造のためのシナリオ構築、研究開発課題の組成マネジメント体制の構築のために必要な取組を支援し、 本格型へのステップアップ を図る。	大学や地域の強み・特色 を活かし、多様性・新規性に富んだアイデアに基づく新たな価値の創出に向けた取組を支援し、 複雑化・多様化する社会ニーズに対応する持続的なオープンイノベーション・プラットフォームの形成 を図る。	政策的に重要度が高い重要分野 について、ダイバーシティに富む知の集積による新たな価値の創出に向けた取組を支援し、 国際的にも認知・評価が高い持続的なオープンイノベーション・プラットフォームの形成 を図る。
分野	目指す新たな価値の実現に必要な研究開発課題を 提案者が設定		国の政策方針に基づく重点分野を 文部科学省が指定
	医療分野のみに係るものは対象外		
委託費 (間接経費含む)	25百万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて 最大3.2億円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて 最大5億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	
採択件数	10件程度	1件程度	3件程度
公募開始	令和2年4月以降		

新規公募の概要(案) – 提案内容について –

	育成型	本格型
提案内容	本格型への移行を目指した、 <u>バックキャスト型研究開発及びプラットフォーム体制構築の提案。</u>	<u>バックキャスト型研究開発及びプラットフォーム体制構築の提案。</u> <u>協調領域を主とした異分野融合研究開発を支援対象とする。</u> (PoC達成以後の研究開発は、原則として民間資金等の外部リソースによる実施に段階的に移行)
外部リソース※の獲得	推奨	必須 (<u>獲得額は特に定めないが、中間評価時等に外部リソース獲得額を評価</u>)
産学連携 マネジメント改革	本格型に向けた準備を行う	・産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン準拠。 <u>各大学等が取組を自主的に計画・遂行、一律の数値目標は要件としない</u> ・グッドプラクティスは機関全体への展開及び外部公開を推奨
設備・機器の扱い	指定しない	・共用化を求める ・共用機器・設備のうちプロジェクトで使用するものにかかる <u>維持費・人件費等を委託費(基盤的経費***)から支出可</u> (***基盤的経費：研究開発費とは別に措置するプロジェクト共通の基盤整備に係る経費)
自立化に向けた計画	指定しない	プロジェクト規模の拡大、外部リソース獲得の拡大を含め、 <u>プロジェクト終了後の自立化</u> に向けた計画の記載を求める
プロジェクトの 全体マネジメント	指定しない	・ <u>全ての参画機関が対等な立場</u> で意見交換・ビジョンの共有が可能であること (代表機関の独断的運営はNG)
データの管理・外部 連携	「データマネジメント計画 (DMP)」 の策定を求める	「データマネジメント計画 (DMP)」の策定を求め、公開可能なデータについては <u>プロジェクト間及びCOI等既存プロジェクトとのデータ活用連携等を促進</u>
代表機関	・本公募の提案主体となること (大学等)	・プロジェクト運営の中心的な役割を担うこと
参画機関	・大学等、民間企業等	・大学等とは、JSTと委託研究開発契約を締結し、委託費を支出 <u>・民間企業は、資金・リソースの提供が必須 (育成型は推奨)</u>
海外機関の参画	・「外国企業との連携に係るガイドライン (中間とりまとめ)」に準拠	・大学等、企業に関わらず委託費は支出しない

※外部リソース：外部研究資金（公的・民間）及び民間リソース（人・モノ・場所等の提供）

国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部 企画課

e-mail : platform@jst.go.jp

<https://www.jst.go.jp/pf/platform>

ご清聴ありがとうございました